

○岡参事官 失礼します。定刻になりました。

まず、委員の先生方で御所属が変わられた方もおられますので、簡単に御紹介させていただきたいと思います。

久保田先生は、多摩大学経営情報学部准教授となっております。

中西先生が、東京都医学総合研究所の精神保健看護研究室主任研究員となっております。

本橋先生が、京都府立医科大学客員教授・秋田大学名誉教授となっております。

それぞれ所属が変わられましたので、御紹介させていただきました。

事務局のでも交代がございまして、簡単に御紹介させていただきます。

まず、1月末でございまして、自殺対策推進室次長が、杵淵から安田に交代いたしましたので、御紹介いたします。

○安田次長 安田でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○岡参事官 あと、御挨拶がございましたが、4月から田邊の後任の参事官として、岡になりました。何とぞよろしく願いいたします。

それでは、議事につきまして、南島座長、よろしく願いいたします。

○南島座長 それでは、ただいまより、第4回、今年度におきましては初めての「自殺対策検証評価会議」を開催いたします。

皆様、お忙しいところに御参集いただきまして、まことにありがとうございます。昨年度同様、今年も有意義な会議になるように努めてまいりたいと思っております。先生方の御協力を重ねてよろしくお願い申し上げます。

早速議題に移らせていただきます。

まず「地域自殺対策緊急強化基金の現状について」ですが、事務局より御説明をお願いいたします。

○岡参事官 説明させていただきます。

資料2と資料3をご覧くださいと思います。

お手元にも資料の不足等があれば、事務局にお申し出いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

資料2「地域における自殺対策の推進」でございます。今年2月に成立しました平成25年度補正予算において、地域自殺対策緊急強化基金の予算を16.3億円追加させていただき、この補正にあわせまして、事業の実施期限も平成26年度末までに延長しております。

事業内容は以前の基金と同様でございます。

次の資料3、細かい話ではございますが、基金の管理運営要領の改正でございます。御存じのように基金は5つの事業メニューがございまして、それぞれ対面型相談、電話相談、人材養成、普及啓発、強化モデルがございまして、

その中の強化モデルでございます。従来も、内容において強化モデルは自殺対策を緊急に強化するための事業と明記してございますが、えてして「その他」扱いされることもご

ざいまして、本来の事業メニューの意義づけをしっかりと強調するために、事業名称として「その他地域における自殺対策を緊急に強化するための事業」を削除し、「既存事業にない先導的な取組となる自殺対策事業」と改め、運営要領を改正いたしました。

以上でございます。

○南島座長 ありがとうございます。

ただいまの御説明につきまして、御質問等ございましたらお願いいたします。よろしゅうございますか。

また何か疑問に思われることがございましたら、後ほどでも結構ですので、御発言いただければと思います。

続きまして、議題を先に進めさせていただきます。次の議題である「平成26年度自殺対策検証評価会議の運営について」に入らせていただきます。

まず、昨年、地域自殺対策緊急強化基金及び緊急強化事業についてですけれども、報告書を取りまとめさせていただきました。一定の事業効果があったこと等について評価したところであります。その中で効果性・効率性の観点からはさらなる検証・評価の余地があったということを確認させていただいていたところであります。

本年度は、これらを踏まえまして、地域自殺対策緊急強化基金及び緊急強化事業について、効果性・効率性の観点にアクセントを置いて、改めて検証・評価を行いたいと考えております。

この点について、まず、御同意いただけるかどうかを確認させていただきたいのですが、けれども、御異議等ございませんでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○南島座長 それでは、本年度についても引き続き、地域自殺対策緊急強化基金及び緊急強化事業について、検証・評価を、特に効率性・効果性の観点を強調しながら行っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

会議の運営スケジュールについてですけれども、地域自殺対策緊急強化基金及び緊急強化事業については、先ほどの説明にもありましたが、平成27年度以降の取り扱いが決まっていないという状況にあります。当会議といたしましては、同事業の今後の方向性の議論に反映できるよう、要するに、予算要求等に反映できるようということですが、早期に方向性をまとめる必要があるものと考えております。

このため、例年10月、11月ごろに報告書の取りまとめをやっておりますけれども、それに先んじて、今年は6月中を目途に中間取りまとめを行いたいと考えております。この点については、事前に少し御相談を申し上げていたところですが、6月中に中間取りまとめを行うという方向性について、お諮り申し上げたいと考えております。

この点について、御異議等ございますでしょうか。あるいは御意見等ございましたら賜りたいと存じます。

中間取りまとめは、最終的な評価の方向性を議論するものですが、最終分析については

少し時間がかかるものですから、また後で議論させていただいて、それらを含めまして最終報告、これは例年と同じぐらいのタイミングになるかと思いますが、そのような方向で、先に中間取りまとめを行うことが去年までとは少し違う方針だということでございます。

よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○南島座長 ありがとうございます。

話を先に進めさせていただきたいと思いますが、最終報告につきましては、中間取りまとめを踏まえて、必要な分析等を加え、取りまとめを行っていきたいと考えております。

中間取りまとめは6月中と申し上げたわけですが、中間取りまとめに向けた進め方について御相談したいと思っております。地域自殺対策緊急強化基金の活用実態を把握することが中間取りまとめでは重要になると考えております。昨年も東京都ですとか滋賀県の地方公共団体に対してヒアリング調査を実施させていただきました。このことについて、本年も同様にヒアリングを実施したいと考えております。

この点について御了承いただければと考えておりますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○南島座長 それでは、今年もヒアリングを行わせていただくという方向で、6月中の中間取りまとめは、このヒアリングを踏まえてまとめていく方向で、まずは考えていきたいと思っております。

続きまして、話が少し長くなりまして恐縮ですが、もう一つ、ヒアリング先につきましては、地域により事業の実施内容、効果も異なることが想定されておりますので、全国を網羅的にヒアリングしていきたいと考えております。

また、地域自殺対策緊急強化事業が開始された平成21年以降、自殺死亡率が大きく減少している都道府県、逆に減少していない、または減少幅が他よりも少ない都道府県についても、選定を行う上で一定の配慮が必要ではないかと考えております。

それらを踏まえまして、事務局より資料4について御説明をお願いしたいと思います。

では、御説明をお願いいたします。

○岡参事官 資料4でございます。細かい資料で、見ていただくのは大変恐縮でございますが、基本的に全国的なバランスをとるということと、この表で各都道府県の特徴を捉えていただいて、どういうところにヒアリングをしていけばいいのか、いろいろ御意見等をいただければと思っております。

縦軸になっているのが各都道府県でございます。それぞれ平成17年度から25年度の都道府県ごとの自殺死亡率とその増減が書いてございます。右に赤く囲ったところがございまして、平成20-25年、平成21-25年と2つ枠があります。左側の平成20-25年のほうを比較的中心にご覧になっていただければと思っております。と申しますのは、平成21年の補正で基金を創設しましたので、ちょうど平成20年と25年の比較ということで基金創設時

期を挟んで、基金創設前と基金創設後で自殺死亡率がどうなったかというのを、実施された全ての自殺対策事業が基金による事業かどうかは別といたしまして、1つの目安になるのかなと思ってございまして、平成20-25年としてございます。

平成21年はその補足という形ではあるのですが、ちょうど21年度ぐらいから全国的に自殺死亡率が下がってございますので、その意味においては、全国的に下がった時点からどうなっているのだらうと、補足的に右の平成21-25年をご覧になっていただければと思います。

それぞれブロックごとの特徴を資料4で簡単に御説明させていただきたいと思います。

北海道・東北地区でございまして、青森が赤く塗られています。赤く塗られているのは何かと申しますと、自殺死亡率が平成20から25年の間で30%以上減少したところを赤く塗らせていただいております。そうすると、青森などが東北地方の中において、比較的自殺死亡率が大きく下がっているということでございます。

関東ブロックでございまして。関東ブロックは赤く塗っているところはあまりないのですが、特徴的なのは例えば神奈川あたりかなと思ってございまして。神奈川はそもそも自殺死亡率が全国的に一番低い水準であるということで、平成17年度の時期から自殺死亡率が19ということございまして、もともとかなり低い。低いところで対策をしっかりとやってきているという中において、今回、この基金も踏まえながら、どのように事業をしているのかというところが、参考になる情報を持っているのかなと考えてございます。

中部地区でございまして。中部地区で比較的高いところは福井、山梨、長野でございまして。福井は着実に減少している。また、同時に山梨、福井はハイリスク地（自殺多発地域）を抱えているところでございまして。長野も比較的下がっていますが、長野は、例えば健康日本21とか、自殺対策以外の施策の影響などもあるのかなと思っております。

近畿ブロックでございまして。近畿ブロックの中では大阪、和歌山あたりが比較的自殺死亡率が大きく減少しているところかなと思います。

中国地方でございまして、自殺死亡率が大きく減少しているところは鳥取でございまして、マイナス37%の割合で減っています。反面、隣なのですが、島根が、平成24年から25年で自殺死亡率が全国的に下がっている中で上がっています。その中で、隣の県でもあって、島根、鳥取と特徴がちょっと違うところにおいて、その違いは何なのかが考え得るのかなと思っております。

四国ブロックでございまして、徳島も平成24年から25年で自殺死亡率が上がってございまして、全国的に下がっている中において、反面、どうしてうまくいっていないのかというところが、もしかしたらいろいろお話を伺うと見えてくる可能性があるかと思っております。

九州地方でございまして。九州地方は大きく減っているところでは宮崎、あるいは昔から自殺対策などを積極的にやられている長崎などが下がってございまして、そういうところがヒアリング先としてふさわしいのかなと思っております。

次のページ、ヒアリング対象地域の候補地案です。あくまで候補地案でございますが、この表をご覧になりながらどこにするかということがございますが、良い面、悪い面いろいろあるのですが、特徴が出ている県について仮に設定させていただきました。

本当は全て行きたいのですが、時間的、物理的に無理なので、仮にこのぐらいかなというところで、北海道・東北では青森県、関東では神奈川県、中部は福井県、関西では和歌山県、大阪府、中国で鳥取県、島根県、四国で徳島県、九州は長崎県とか宮崎県、このあたりをヒアリングしていくと、いろいろなことがわかるのかなと考えてございます。あくまでも事務的な整理でございますが、以上でございます。

○南島座長 ありがとうございます。

この点に関しては、いろいろと先生方の研究上も、もう少しこういうところがいいのではないかと、こういう取組などもおもしろいのではないかと、ヒアリング先としてこういうところがいいのではないかとという御提案などもあるのではないかと考えておりますけれども、今の御説明を受けまして、何かコメント、意見、あるいはヒアリング候補先としてこういうところがいいのではないかとという御提案等ございましたら、御発言をお願いしたいと思います。

最初に、東北地方で、本橋先生、せっかくですので御発言いただければと思います。

○本橋オブザーバー 東北地方は全体的に下がっているところが多いのですが、特に青森と秋田というのは御指摘のとおりです。

この数字を見てみると、青森は実は結構コンスタントに減っているということで、ここを選定されたというのは妥当ではないかと考えております。

○南島座長 ありがとうございます。

ほかの先生方、いかがでございましょうか。

樋口先生、お願いします。

○樋口オブザーバー よく今の説明はわかりました。

一方、若干増えたというところもピックアップされた。上がっているというのが2カ所ぐらいあったのですけれども、もともと高くてそのまま高どまりといえますか、ほとんど変化していないというところはこの中にはどうなのでしょう。そういうところはあまりヒアリング対象にはなりませんか。

○南島座長 事務局から御説明いただければと思います。

○岡参事官 基本的に自殺死亡率の変化を中心に見ていたので、先ほど説明したとおりになったのですが、もともと高くて今も高いという県としては新潟県あたりとか。

○事務局 グレーに色づけした自治体が、減少割合が10%未満しか低下していないところになっています。そういう自治体は、全国で15%または17%減っている中で、そこまで減少していないということになります。そういう自治体でどこかございましたら、御意見いただければと思います。

○樋口オブザーバー そういうところの情報といえますか、変化がしにくい要素が何なの

かということが、もしわかればと思いました。

○南島座長 いかがでしょうか。事務局のほうから何かこの点についてはコメント等ございますか。

○事務局 実際その変化が少ないところではどのような事業をしているかを把握する必要があると認識しております。徳島などは20年から25年だと若干下がっていますが、21年から25年では上がってはいますので、把握が必要であると思っています。

また、高止まりしているところということで、先ほど当室の参事官が言った新潟もあり得るのかなと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

都道府県ベースで見ると、その中に含まれている市町村ベースで見たときに特徴的なところを把握していくのかということところは、議論があるところかなと思いますけれども、まずは大きく変化したところの特徴を把握して、その上で、より深く分析するためには、なぜ高どまりしているのかということも後の課題として見ていかなければいけない部分かなとも思うところです。

昨年も、具体的な数字を見ていただいております。岩井先生、久保田先生から何かございますか。

○岩井委員 具体的な数字とは少し変わるかもしれませんが、以前ヒアリング先としては都市部で2都府県程度、地方で4都道府県程度という見通しを伺ったことがあったかと思えます。

スケジュール的にも6月半ばぐらいまでに一応ヒアリングを終えるわけですね。そうすると、今、これで見ますと、合わせて6よりも多く、10ポイントついていると思うのですが、実際にやっていく際の手順について少し教えていただければと思います。つまり、全員でここに行くのはなかなか大変ですよ。

○南島座長 後ほど改めて御相談しようと思っていたのですが、先生方もぜひヒアリングには御同行願いたいと思っております。ただ、全部ではありませんで、御都合のつく範囲でと考えてあります。

○岩井委員 わかりました。

○南島座長 事務局から、今の点について少し補足していただければと思います。例えば青森県にヒアリングに行く場合、青森県の県庁だけを対象とするのか、県内に含まれます、例えば昨年滋賀県に行った際には、県内の市町村等にもできるだけ来ていただいて、一緒に御説明をお願いしますということでお願いしていたことがあったかと思えますが、ことはどういう方向でここはお考えでしょうか。

○岡参事官 青森県の場合というわけでもないのですが、全般の方針といたしまして、今回、ある程度どこの県にヒアリングをするかを決めていただいて、その県庁と相談いたしまして、その県内で、県はよくやっている市町村とかはよく知っていますので、積極的に事業を実施している市町村とか、基金をよく活用してもらっている市町村とか、変

な言い方ですが、きっちりと事業の実施方針を持って事業を展開している市町村を広く呼んでくださいとお願いしようかと思っております。

○南島座長 昨年度と同様に、県内に含まれる市町村にもできるだけ情報をお聞きしたいということですね。

○岡参事官 そのように考えております。

○南島座長 ありがとうございます。

久保田先生、何かございますか。

○久保田委員 私のほうからは、候補地を絞るときに、指標というか数として2つ知りたいと思っていることがあって、まず1つは、当然これは今、自殺死亡率を比較されていますけれども、自殺者数自体がどう変わっているかということ。それはもう少し言うと、今、人口で割っているという話ですが、実際の数を知りたいというのが1つ。

あと、この選び方というか基準が正しいかどうかという自信は特にはないのですが、各都道府県に割り当てられている基金当たり何人自殺者数が減ったかというような指標があると、お金をたくさん使っているけれども余り自殺者数が減っていないとかがわかるのではないかというのがあって、それがあるともう少し対象地域を選ぶという意味で参考になるかなと思いましたので、意見として。

○南島座長 ありがとうございます。

ヒアリング対象地域の合理的、客観的根拠についてだと思えますけれども、そのあたりはいかがでしょうか。自殺死亡率とともに自殺者数もというお話と、基金との関係ということを久保田先生から御質問いただいたわけです。

○事務局 自殺者数については県単位であれば、25年についてこの場でご提供できます。

○岡参事官 自殺者数であればデータがありますので、すぐコピーでお渡しします。基金の執行額に関するデータについては作業が要りますので、参考ということで我々のほうでメールでおって送ることは可能かと思いますが、今、この場でというのはちょっと難しいという状況でございます。

○南島座長 後ほど出せる資料は出していただいて、御相談した上で、最終的には候補地は決めたいと考えております。

竹島先生、お願いいたします。

○竹島政策参与 委員の先生方に教えていただきたいのですが、都道府県単位になっていた場合に、どうしても自殺死亡率というと、偶然変動といいましょうか、毎年変動しますね。だから、ヒアリングの箇所を最終的に決定するとき、偶然変動の影響をどのように小さくしてヒアリングの地域を決定するかというところを、少し専門家の観点から教えておいていただけると、多分最終的に効果を検証するときによいように思いましたので、そのところをちょっと教えていただければと思います。

○南島座長 偶然変動の影響について、どのように考慮するべきかということですね。どの先生からでも結構ですけれども、お答えいただけそうな方はぜひお答えをいただければ

と思います。

中西先生、お願いします。

○中西委員 人口の流入や流出が激しくない地域を選ぶ方法があるかと思います。人の入替わりが激しいところでは、今おっしゃられた偶然の影響が大きく出やすいように思います。

少し懸念しているのですが、東日本大震災の後、いろいろな方が被災地である地元を離れて他の地域に流入されています。関東圏はとくに影響が大きいのではないかと思ったところですが。地域を選ぶときに両方選ぶという考え方もあります。人口の流入が激しいところと、そうではないところとを比較して、どの部分が偶然なのか、どの部分が偶然ではないのか検証できるかと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

人口の流入、流出のお話ですけれども、福島県ですとか、宮城県ですとか、岩手県の場合に特に考慮しないとイケないというお話ですね。

ヒアリング先を考慮する際に被災3県の取り扱いをどうしたらいいでしょうかということについては、何かお考え等ございますでしょうか。

○岡参事官 被災3県の場合は、被災3県に対しては別途いろいろな対応を考えたほうがいいかなと思います。この検証評価会議では、目的はどちらかということと基金が全国的にどのようなかということなので、時間も限られていますので、ここの場合は全国的なバランス等に特化しながら進めていったほうが、より議論がクリアになっていくのかなという気はします。被災3県の場合は仮設住宅という問題が出てきますので、それはほかの地域では全くない話でございますので、そうすると、その話と今回基金全般をどうするかという議論を一緒にしてしまうと、やや整理が難しくなるかなと思いますので、被災3県の扱いは別の扱いのほうがいいと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

偶然変動の影響の一例として、被災3県の話があるということは、いずれにしろ念頭に置いておく必要があるということですが、当面の検証の中からはひとまず外して議論しておこうということかと思いますが。

偶然変動の影響について、ほかの先生方、何かございますか。

久保田先生、お願いします。

○久保田委員 もちろんたくさんヒアリングできればそれは解消していく方向になると思うのですが、当然時間もお金も人手もかかってくるので、それは厳しいとは思いますが、選ぶ地域、都道府県について、うまく選定というか、人口が集まっているところと、そうではない過疎の地域を選んだりとか、それ以外にも、やっている事業について余り偏りのないような都道府県、偏りのないというのは、1つのことばかりやっているところばかりを選ぶという意味ではなくて、幾つか選ぶ中で、全体的に偏りが少ないような選び方をうまくする必要があります。

○南島座長 ありがとうございます。

その他いかがでしょうか。

本橋先生、お願いします。

○本橋オブザーバー 実は、先ほどちょっと樋口先生から指摘があった、新潟あたりに私は注目していたのですけれども、新潟はもともと地域の自殺対策を一番最初に始めたところで、本来基盤がそろっているはずなのですが、このデータを見ても下がりが悪い。同じ豪雪地帯で秋田は比較的下がっているのですが、新潟は先進的にやっていたはずなのだけれども何で下がりが悪いのかなというのは、実は私もかなり疑問には思っていて、今週も新潟いのちの電話とかに呼ばれて行くのですけれども、新潟は1つのキーポイントになる県かなとは思っているので、福井もそうですが、余裕があればぜひ新潟あたりを入れていただくといいのかなということが1点。

2点目は、久保田先生にお話しいただいたように、実は大阪は結構大都市で減少しているのですが、愛知は私の印象ですと結構熱心にやっているような気がするのですが、トヨタがあたりとか、いろいろあたり、ちょっと特殊な条件なのかもしれませんが、下がりが悪い。同じ都市域の中で大阪と愛知を比べたときに、どうして大阪は減っていて愛知が減っていないのだろうというのは、ちょっと私の個人的な疑問ですというところで、これは単なる意見で、また皆さんに検討していただく。

確かに増えてしまいますので、そういう見方もあるというぐらいのことで発言させていただいています。

○南島座長 ありがとうございます。

大都市地域をどう扱うかということは、非常に重要な論点としてあるかと思いますが、大都市を抱える地域のヒアリングというのは、今、ここで候補地として事務局案で出てまいりましたのは、神奈川とか大阪ということですね。去年は東京都にさせていただいていましたが、それに加えて愛知も候補としてはどうかという御提案であります。あとは新潟ですね。新潟は特徴的だということで、ここも御提案の1つということですね。どれかを加えるとどれかを差し引かないといけないということになるかもしれませんが、そこはまた調整させていただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

須賀先生、よろしいですか。

○須賀委員 さきほど、本橋先生が指摘された点はとても大事だと思います。比較可能な地域で、うまくいっているところとうまくいっていないところを比べ、うまくいっている理由は何か、うまくいっていない理由は何かという調べ方をしなければ、ただ特徴的に減ったところばかり調べることになります。同じような人口密度であったり、同じような豪雪地帯であったり、比較可能な地域を、比較するという前提で選んだ方が良くと思います。

今回のヒアリングが、うまくいっているところのうまくいっている対策を聞きに行くだけのものなのか、その理由まで追究することも視野に入れているのか、そもそもヒアリン

グの目的が私にはよくわからなかったので、お考えを聞かせて頂ければと思います。

○南島座長 ヒアリングの目的について御質問がありました。事務局よりお答えいただければと思います。

○岡参事官 どうしてうまくいったのだろうというのと、反面、どうしてうまくいっていないのだろうと、両方とも知りたいという状況において、ヒアリング先の数も限られているので、どうしようかと悩んでいます。

ちなみに、鳥取と島根はよく似た県で、人口密度も多分よく似ているのではないかと思うのですが、鳥取は比較的自殺死亡率が大きく減少している中において、島根は最近になったら少し増加している。この2県をとりあえずは、先生の問題意識の感じで、比較としてやってみたらおもしろいのかなと思っています。

自殺死亡率は全国的に下がってきていますので、その中で上がってしまうというのは何が要因なのだろうというところで、その1つのカウンターパートとして島根が上がっている一方で、鳥取は下がっている。全国的に下がっている中で、その比較をしていくところでもしかしたら原因みたいなものが見えてくるのかなと、そういう問題意識で鳥取と島根を挙げさせていただいております。

○南島座長 お願いします。

○須賀委員 もう一つよろしいでしょうか。

竹島先生がさきほどおっしゃられた“偶然”というのは、偶発的な要因でその年の自殺死亡率がたまたま上がった、下がったという偶然の変動のことで、それを考慮して評価すべきという御指摘だろうと私は理解しました。そう考えると、平成20年と25年の単純な引き算で見るのではなく、20から25年にかけてのトレンド、例えば傾きなどで評価する必要があるように思います。

○南島座長 竹島先生もうなずいていただいておりますけれども、その点については、これを選ばれる際に御考慮いただいたのでしょうか。

○岡参事官 おっしゃるとおりだと思います。とりあえず選定するときには数字である程度ご覧になっていただくことも重要なので今回こうしましたが、ある面で、平成20-25年と平成21-25年と2つの数字を挙げていることと、実は17年度から25年度の数字を羅列してございますので、この数字が本当にどういう下がり方をしているのかというのは常に検証できるような感じで、この表をつくる際には意識させていただいています。

確かに単年度で上がったり、たまたま発射台が低かったからそれ以上に下がりずらいなどということはよくあることでございまして、そこら辺も含めながら資料をご覧になっていただいて、御意見を教えていただければと思っています。

○南島座長 ありがとうございます。

偶然変動の影響については一定程度配慮しているけれども、改めて、もし気づきがあれば御指摘いただければというコメントだったかと思っています。

あわせまして、久保田先生からあった自殺者数の数字も今、配付いただいたのですけれ

ども、何かまた見ていただきながらお気づきの点がありましたら、御指摘いただければと思います。

樋口先生、お願いします。

○樋口オブザーバー 私も須賀先生の御指摘あるいは本橋先生の御指摘は大変大事だと思った1人なのですが、例えば都市部を比較できるようにしておくことが非常に大事だと思います。

その場合、もう一つ踏み込んでいくと、大阪府はどうかわかりませんが、神奈川県というのかなり広くて、横浜市のような純粋都市部と、もう少し西のほうの秦野とか丹沢のほうに行くと、これはいわゆる都市部とは言いがたいようなところで、そういうところを含んでいるので、ヒアリングのときの方法論ということになりますが、先ほどの話、県庁に依頼をして適切なところを選んでもらう場合、うまくいっている中に、いわゆる都市部でなくて山間部だったりするようなところが入ってくるのは、どちらかというと比較がしにくくなるのではないかと。少なくとも大阪府と神奈川県と、愛知県も入るのかわかりませんが、選ばれるときには、本当の意味での都市部を対象にヒアリングの対象を選んでほしいという、そういう希望は出していただいたほうがいいのかという気がします。

○南島座長 ありがとうございます。

希望として、今、都市部についてということでしたけれども、神奈川、大阪、これに愛知を加えるかどうかまず御検討いただいた上で、それらを選ばれる際にはぜひ政令市も含んでいただいているかどうかという御意見でありました。

ほかに御意見等ございますでしょうか。

政令市に関しては、本来であれば20の政令市全部を比較、検証したいところではありますけれども、ひとまずその準備作業ということで、今回のヒアリングは取り組めるのかなと思っております。

いかがでございましょうか。

久保田先生、自殺者数の数字が出てまいりましたけれども、見ていただいているところかもしれないが、何かコメント等ございますでしょうか。後でゆっくりごらんになりますか。

○久保田委員 ちょっと今のところ、私も都道府県、例えば神奈川県とかでも都市部とそうでない部分に分かれるということについては、東京もそうでしょうが、あると思いますので、ヒアリングの仕方ということで、今、議論のあったことについては賛成です。

あと、数値だけで何かコメントというのは、これだけではちょっと。

○南島座長 これだけではあれですね。後ほどまた、会議が終わってからも結構ですので、御意見等ございましたら、ぜひ御指摘いただければと思います。

須賀先生、お願いします。

○須賀委員 この自殺死亡率は単純な割り算の死亡率ですか。年齢調整はされていませんか。

○岡参事官 10万人当たりの率です。

○須賀委員 例えば高齢者の自殺死亡率は下がっているけれど、ほかの年代はあまり下がっていない、というような年代別の特徴を検討する必要はないでしょうか。

○南島座長 もう少し分析的に考えてはどうかということを含まれた御質問かと思えますけれども、ヒアリングで実際幾つの自治体がそこに御参加いただけるかということと、こちらからどれぐらいの時間、質疑等をできるかということとかかわってくる話かと思えますが、昨年の経験では、結構時間等にも制約があって、あまり突っ込んだ話を十分にヒアリングで聞くことができなかつたので、大体県内の大まかな状況を確認する程度であったかと思えますが、さらに分析を進めるためにはもう少し精緻に議論した上でヒアリング等は検討したほうがいいのではないかということかと思えます。

○岡参事官 まず、基金がどう使われているかということを取りあえずヒアリングで聞きに行こうかと思っているのです。その中で、1つの目安は自殺死亡率というところもあるので、それでいろいろ整理したのがこの表でございます。

いろいろ話を伺いながら、中間取りまとめというか、最終年次報告もあるかと思えますので、そこで例えばいろいろな属性によって状況が違ふことがあれば、それは別途いろいろなお話を、こちらから担当者に問い合わせをするなり、もしくは場合によってはヒアリングをするなりという手段はあると思うのですが、今回、とりあえず何が起きているのだろうというところを知りたいというところがあって、その中で、1つの考え方の目安としてこういう形で資料をご提供したということでございます。

○南島座長 ありがとうございます。

そうしますと、これは私から事務局に御質問なのですけれども、後で御紹介しますが、一定の分析を先生方にさせていただくこととなります。その場合に、加えてもう少し話を聞きたい、追加で質問をしたい、あるいは、場合によってはヒアリングしたいという場合には、御希望等を申し上げて、可能であればそこは調整していただいてもよいということでしょうか。

○岡参事官 中間取りまとめのところですね。今回のヒアリングと一緒になるかどうかは別といたしまして、秋以降が最終報告になるので、それに向けてはまだ期間がございますので、必要があればそのような調整はしたいと思っております。

○南島座長 ありがとうございます。

ひとまず、6月中の取りまとめということについては、大づかみで特徴的なところを中心に、今、いただいたような御意見を踏まえながら候補地を選定して、ヒアリングをしていく。その中で言えることをまとめていくということがひとまずの目標ということにさせていただければと思います。その上で、先生方に分析していただいた中で、特に、もう少し深掘りで、あるいはテーマを持って、あるいはもっと精緻にという部分については追加で質問あるいはヒアリング等をさせていただくように調整させていただければと考えております。

その他、いかがでしょうか。よろしゅうございますか。

そうしましたら、ひとまずここまでの議論といたしまして、具体的にヒアリング候補として追加で名前が挙がりましたのは新潟県と愛知県でございました。その中でも、特に都市部について一定の配慮、考慮をするべきではないかという御意見がございました。政令市等を中心に、都市部の分析についてもぜひ御考慮いただければと思います。

その他、きょうの議論を受けまして、後ほど先生方のほうから御要望、御意見等あるかもしれませんけれども、それらをまとめまして、最終的にヒアリング候補先を決定させていただきたいと思います。

具体的なヒアリング先、日程等につきましては、対象都道府県の御都合等もありますので、先生方の御意見等を踏まえつつ、座長のほうに預らせていただきまして、事務局と整理をさせていただいて、最終的な6月中の中間取りまとめのためのヒアリングということで、まずは実施をさせていただければと考えております。

お願いします。

○岡参事官 1点だけ済みません。

その中で入れていくのはたくさん入れていこうと、新潟とか愛知があると思うのですが、これもあえて聞かなくてもいいのではないかというような、ヒアリング対象から外してもいいかなという感じの自治体をもう少し、例えば九州などは長崎と宮崎はよく似ているので1つぐらいでいいのではないかと、先生方の御意見を教えていただけるとかなりありがたいです。

○南島座長 この点について、おおむねそれぞれのブロックごとに1つか2つ程度ということでセレクトをされているところかと思えます。中国地方については比較の要ありというお話もございましたが、九州はそうでもないということも御意見として今、おっしゃっていただいたところかと思えます。

何か今の参事官の御意見について、ここはいいのではないかというところがもしあれば、御意見いただければと思います。

竹島先生、お願いします。

○竹島政策参与 1つの観点として、その地域が比較的一貫した自殺対策に取り組んできたというストーリーを持っているかどうかというのが1つ大きなポイントではないかと思いました。そういう意味で、そのほうが多分効果とかの評価に結びつけやすいと思うので、そういう意味でいうと、九州の2県が挙がっていますけれども、長崎県の場合には比較的ストーリーがかなりしっかりしたものをずっと持続的にやっておられるということは聞いておりますので、そのあたりも1つの考慮材料かと思えます。

それから、ついでに、ヒアリングのときに、やはり自殺は危険因子と保護因子の兼ね合いで変動しますので、例えばなのですが、地域別に、失業率が県によって変動の状況が違うのかとか、あるいは逆に保護因子としての対策といったものがどのようにとられるとか、

危険因子と保護因子の状況についても何らかの形で系統的に情報収集していただければいいのかなと思って、委員の先生方に負担の話ばかりしていますけれども、そう思いました。

○南島座長 ありがとうございます。

自殺対策のストーリーと、経済状況、危険因子の関係、ここは考慮に入れていいのではないかということ。具体的には、長崎県はヒアリング候補先として適当ではないかということでありました。

いかがでしょうか。よろしゅうございますか。

実際には、限られた時間で結構ボリューム感のあるヒアリング先ということになりますので、新潟、愛知を入れる場合にはほかとの調整を少ししながら絞り込みをしていただければと思います。

この後も、何か先生方のほうで御意見等ございましたら、事務局までメール、電話等で御連絡いただけましたら幸いです。

○安田次長 ちょっと確認させていただきますが、久保田先生がおっしゃるのは、基金の配分額の問題でしょうか。それとも、執行額と考えるのでしょうか。あるいはもうちょっと細かくいうと、人口割りの執行額になるのかもしれませんが。

○久保田委員 効果を検証するということを考えて、執行額になるかなと思うのですけれども、当然今、自殺死亡率を比較されているので、人口当たりのということが適切かと私は思います。

○南島座長 よろしゅうございますか。

それでは、ヒアリング先については座長に御一任をお願いいたしたいと存じます。

なお、委員の先生方には、御都合がつく限りヒアリングに御参加いただきたいと考えておりますけれども、そこにつきましては事務局と調整の上、対応させていただきたいと考えております。

後ほど事務局からヒアリング先、日程等については御連絡をさせていただきます。恐れ入りますが、事務局は対応方よろしくお願いいたします。

それでは、次の議論に参りたいと思います。

資料の5と6がついているかと思えます。資料5と6につきましては、事前にご相談させていただきまして、効果性・効率性の観点についてどのような分析ができるのか、これまでの経験を踏まえまして、岩井先生、久保田先生、須賀先生、中西先生のほうに検討をさせていただいております。これらの資料について、岩井先生、久保田先生、須賀先生、中西先生のほうからそれぞれ御説明をお願いいたしたいと思えます。

最初に資料5、岩井先生、久保田先生のほうから御説明をお願いいたします。

○岩井委員 では、最初に私から簡単に御説明して、補足を申し上げます。

資料5は、事業効果に関して、実績報告書に基づく分析の方針をまとめたものです。

一応担当者としてしましては、昨年度の分析の経緯より、自殺者の動機、経済的な動機であったのか、健康的な動機であったのか等々に着目した分析が有望なものを見込んでお

ります。

また、これとは別に、新たな視点として、自損行為に関するデータを組み込むことで、さらに重要な知見を得られる可能性があるものと期待しております。

具体的な手順としましては、現時点ではこのようにまとめられるかと思えます。

まず、A) 25年度執行額を全体、対面、電話、人材、普及、強化の6カテゴリで集計。

B) 24年度から25年度にかけての自殺死亡率の変化を全体、家庭原因、健康原因、昨年の項目に加えて経済・生活原因の4カテゴリで集計する。

さらにC) として、24年度から25年度にかけての自損行為に関するデータの変化を集計する。

この上でA) とB) 及びA) とC) について、各相関を都道府県47ケースのデータをベースに分析する。

このようなことを考えております。

昨年度、分析後に行いました議論のように、年度間の変化率、あるいはタイムラグの考え方については複数の可能性がありまして、問題としてシンプルではないのですが、これらの点は分析を進めつつ、検討方針を定めていく必要があるかと考えております。

また、自損行為のデータの利用は今年度の新しい試みであるということで、探索的に分析方針を決定していきたいと思っております。

では、先生、お願いします。

○久保田委員 それでは、私のほうからですが、今年度、新しく自損行為についてのデータを組み込もうと考えるに至った流れとすると、先ほどの資料に戻りますが、資料2の右下「期待される効果」のところに「自殺者及び自殺企図者さらにうつ病患者が減少することにより、そういった人が」となっていますので、効果として期待されている部分については、自殺者だけでなく自殺を企図する者についても、さらには鬱病患者についてもそうだと思うのですが、この中で実際に都道府県レベルで年度もしくは年ごとのレベルで利用可能だということを加味した上で、自殺企図者に関連があるであろう自損行為について利用可能ではないかと考えております。

さらに、先ほど須賀先生から年齢階級について調整をした上での自殺率についても検討したほうがいいのではないかという発言がありましたけれども、もし可能であれば、もちろんそういったことも念頭に置いて考えたいというのがありますが、さらに自殺死亡率についても、例えば男女ごととか年齢階級ごとに分けたときにどのようになるのかということにも興味がありますので、そのあたりまで踏み込めてできればいいかなとは思っておりますが、ひとまずは全体的な流れを把握する上で、ここに挙げさせていただいたことをやっていきたいと考えております。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

自損行為に関するデータについては政府のほうから提供していただけるということだっ

たでしょうか。消防のほうからですかね。提供していただいて、それも新しく分析に組み込んでいくのですね。

○久保田委員 詳細はこの後に事務局のほうと打ち合わせをしたいと思います。

○南島座長 可能であればそこまで踏み込んで、去年までの自殺者の動機に関する分析に加えて、自損行為に関しても多少踏み込めるところまで踏み込んでいきたいとお考えかどうかです。

それでは、この点に関して、御意見あるいはこういう点も考慮してはどうかというアドバイスなどございましたら、お願いいたします。

竹島先生、よろしいですか。では、お願いいたします。

○竹島政策参与 消防データの分析に関しては、平成25年度から厚生労働科学研究で自損事故の搬送のデータの分析をしております、久保田先生も御存じのとおり、それは公表もしているのですが、その中で分析上の留意点が幾つか出てきておりますので、その点を久保田先生とも共有させていただいて分析をしたら、無駄のない作業ができるのではないかと考えます。

○南島座長 大変ありがたいと御助言でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

久保田先生もぜひ竹島先生と御連絡をとっていただければと思います。

そのほか、ございますでしょうか。

それでは、今度は須賀先生と中西先生の分析案について議論させていただきたいと思えます。岩井先生、久保田先生の分析案については何か御意見がありましたら、後ほどまた御提起いただければと思います。

それでは、須賀先生、中西先生、よろしくお願いいたします。

○須賀委員 効率性の視点からということで、中西先生と2人で担当させていただくことになりました。

効率性といったときに、ぱっと思いつくのは費用対効果ですけれども、効果を表す指標がはっきり決まっていないため、一般的な費用対効果の評価はこの対策の評価になじみません。そこで、すこし観点が違うかもしれませんが、効率的に事業を展開してきているかという観点から評価しようと考えました。

効率的に事業を展開できているかをどのように評価すればよいか、具体的な評価軸も、じつは決まったものがなかったので、これまでの議論を踏まえて3つの軸を考えました。

1つ目は、自殺はいろいろな要因から起きることから、多角的に対策が行われているか。

2つ目は、都道府県と市町村が協力連携し、多層的に対策を進められているか。

3つ目は、5年間にわたってこの基金事業が行われていますので、基盤の整備から始まり、より高度な対策へ、段階的に進められているか。

つまり“多角的”“多層的”“段階的”という3つの評価軸を設定して、以下の分析案を考えました。

1番目の多角性については、基金事業の5事業のうち、複数種類を組み合わせることで

きているかを検討します。

2番目の多層性については、都道府県の事業と市町村の事業の組み合わせを検討します。

3番目の段階性については、5年間にわたって5種類の事業の組み合わせがどのように変化しているかを検討します。

これらの結果から、自殺死亡率の変化との関係を明らかにできることが理想なのですか、4番目の分析案の実現可能性については何とも言えないところです。

今、申し上げた5事業の組み合わせの分析を果たして実現できるか心配でしたので、昨年度のデータを使い、大まかに分析した結果を表1から表4に示しました。

表1は、都道府県の5事業の組み合わせで、都道府県レベルでは、5事業を満遍なく行っているところがほとんどでした。事業数が少ないところはほかの資金源で行っているかもしれません。

表2は、市町村の5事業の取り組みの割合です。内閣府から提供していただくのは、あくまでも事業を行った市町村だけのデータなので、今回、基金事業を行っていない市町村を含めた、全1742市町村での割合を計算しました。

表3は、市町村の5事業の組み合わせで、一番多いパターンは人材養成事業と普及啓発の組み合わせ、次に多かったのは普及啓発だけというところでした。

最後、表4は、都道府県の執行額の上位順で並べて、傘下の市町村の事業種類数をゼロ個から5個まで示しています。執行額が多かった都道府県が必ずしも市町村レベルの事業数も多いわけでないことがわかります。もしかしたら昨年度の執行額で見た分析とは違うものが見えるかもしれないと期待しています。

○中西委員 続きまして、資料6-2、須賀先生との連名で、効率性の分析案を提出しております。

資料6-1と6-2はあわせて、その中で分担させていただければと思っております。私のほうでは、市町村単位でどのように基金が執行されてきたのか、その中での強弱をうまく割り出せればと考えております。

ただ、どのようにこの5年間の推移を見たらいいのかまだ少し整理できておりません。事業には5類型あり、1年間でその事業の組み合わせは理論上32通りあります。これを5回繰り返すと考えると、組み合わせは異常に多いのですが、この組み合わせに基づいて考えるのは余り現実的ではないと思っています。

そこで、まず5年間を通算してどの事業を実施したかという組み合わせに基づき、市町村を群分けして、おおむねの分類が出せないかと思っています。恐らく、私たちが見て、これは効率的なやり方だと思われるものが何らか出てくるでしょう。ただ、そうした効率的なやり方をしないところは、どうしてしないのか、という理由も探索する必要があります。2009年の事業が始まる前の状況が、どういうところが効率的なやり方をして、どういうところはやれなかったのか。取組の最初はあまり上手くやれていなかったけれども、時間が経つとだんだん練れてきてよくなったという自治体も恐らくあるでしょうから、経年

変化を見ていきたい。それとあわせて自殺死亡率の推移を検討していきたいと思っています。

今の段階では、頭の中だけで考えているところですが、実際のデータではどうなるか感触をつかむために、昨年内閣府さんより提供いただいた2010年から2012年の執行額のデータを用いて、このような感じの結果が出せるのではないかという例を次の表に載せました。2010年から2012年の3年間で、実施した事業の組み合わせを総当たりで出してみました。先ほど須賀先生から御指摘があったように、何にもしていない自治体が2割近くあります。これは25年度のデータをつなげればもう少し割合が減ってくると思うところです。

次に多い組み合わせが、先ほどまた、指摘があったように、普及啓発だけで15%程度です。その次に、人材養成と普及啓発という組み合わせが多く、これは25年度単年で見たときの結果とも一致しています。

それから、対面型相談支援と人材養成と普及啓発という3つの組み合わせが続きます。ここまで来ると大分、取組が練れてきているという感じがいたします。

太字にはしていませんが、その次が、対面型相談支援、人材養成、普及啓発、および強化モデルの4つを組み合わせで実施しているところです。これも25年度のデータをつなげたら、このカテゴリーに該当する自治体がふえるのではないかと、個人的には思っています。

隣のページでは、先ほどの組み合わせ32通りを便宜的により大まかに分けています。

1つは、対面型相談支援と人材養成と普及啓発の3つの組み合わせ。それから人材養成と普及啓発の2つ、普及啓発のみ、強化モデルとその他という組み合わせ。強化モデル単体で実施している自治体は非常にまれですので、このカテゴリーでまとめてよいかと考えています。しかし、これらのいずれにも該当しない組み合わせが結構あり、分類は難しいです。

ここに25年のデータをつなげて、5年間の経過で見ることで、もう少し自治体の実施パターンが収束するのか、それとももっとばらけてしまうのか、今の段階では予想がつかないところです。

もし、ばらけてしまうのであれば、それこそこの事業の今後の課題ともいえます。つまり、市町村によってやる内容がどんどんかけ離れていってしまう。そうであれば、今後、継続の提案をしていくに当たっては、市区町村の取組を標準化させる方向で働きかけていく必要があると思います。

また、余り詳しくは説明しませんが、強化モデルをやっているところは人口が多い、それなりに手の込んだ組み合わせで事業をしているところは人口が多くて職員の数も多く、自殺者ももともと多いなど、自殺対策を頑張っていく動機つけがあった自治体という感じがします。

次の資料では、この組み合わせ別に、2010年、2011年、2012年の各単年度の実施状況がどうであったかを見ています。特徴的なのは、これまでに普及啓発しかやっていない自治

体は、2010年はまだ基金事業そのものに手を付けていなかったところが多いことです。後から何かやらなくてはいけないと、とりあえず普及啓発をやり始めたのではないかと。2010年、2011年は余り着手してなくて、2012年から基金事業に入ってきたところが多い印象を受けます。

それ以外の分類は、ほかの事業と普及啓発等とを組み合わせているところですが、最初は普及啓発からやるけれども、後からそのほかのことにも手を伸ばし、同時に普及啓発も継続するパターンが多い印象を受けました。

効率性という観点から、普及啓発というカテゴリーひとつだけをとりあげて、これは効率的ではないと判断するのは、妥当ではないのかもしれませんが、普及啓発をやるけれども、それだけではなくて、いろいろなことと組み合わせでやっていくという視点を提示すれば良いのではないかと。今の段階ではそのような仮説をもっています。

それから自殺率の推移をグラフで最終的にお示しできればと思っていますが、2009年から2013年という期間では、はっきりこれという傾向があるのかないのか、何とも言いがたいところですが、2013年の執行額が加わったときに、もう少し傾向が出てくるかもしれないし、余計に傾向はわからなくなるかもしれません。そこから何か解釈できるのであればし、無理に解釈するのは危険ということになれば、解釈はなくてもよいのではないかと考えています。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

私のほうからも、少し今の点については補足説明をさせていただければと思います。

まず、一番最初に須賀先生に御指摘いただいた点ですけれども、効率性をどう見るかといったときに、効率性の一番きちとした定義は費用対効果ということになるわけですが、問題は効果をどう見るのかということがあるという御指摘をいただきました。以前、参事官から御提起いただいていたのは効率性について議論したいと、これは背景には予算の効率的執行あるいは一般会計化を目指して、効率的な予算をどのように議論を軸を組み立てていくのかということが理屈としても要求されるということがあったからです。これは、これまでずっと課題となってきた部分であります。

しかしながら、効率性の議論というのは、実は中に踏み込んでみると、非常に多彩でして、なかなか絞ることができないということで、須賀先生と中西先生にことし分析していただきますこのやり方については、ある種実験的な要素を含んでいるという点をお含みいただければと思います。

その中で、特にこれは去年からヒアリングの中で話題となってきた部分なのですが、自殺対策のある種のうまくいく場合のステップのようなものがあるのではないかと、特に東京都のヒアリングでそれは割とはっきりと出ていたわけですが、要するに、取り組んでいない自治体がどういうところから取り組んでいって、発展させていくにはどういう順番を経ていけばいいのかということのところを、少しパターンとしてでも議論すること

ができないかというところが課題としてあったわけです。そこにチャレンジをしていただく。そのときのキーワードが「多角的」「多層的」「段階的」と表現していただきましたが、多角的、多層的、段階的にこの自殺対策を進めることが、効率的な事業執行にもつながっていく。政府の自殺対策にも何らか有益な知見を与え得るのではないかとということで、分析に挑戦をさせていただきたいというお話であります。

ただし、その中で、不確定情報も多々含まれます。例えばということですが、普及啓発の中に、実際に見てみると人材養成の話も入っていたり、強化モデルの中に人材養成の話が入っていたり、なかなか分析に耐えるデータということに、この事業分類の5分類がそもそもなっていないという問題もありますし、複数年度にわたる分析をしないとアウトカムにはなかなかつながらない、要するに、分析をしていただいても、最終的に何が自殺対策に効いているのかということにまでつながるかどうかということまでは、もう少し距離があるのかもしれないということも、分析上の限界としては存在をしているということは、念頭に置いておいていただければという部分であります。

今の須賀先生と中西先生あるいは私のコメントも含めまして、御質問、御意見等ございましたら、お願いいたします。

久保田先生、お願いします。

○久保田委員 これはちょっと極論になるのかもしれないのですが、私が危惧していることなのですが、先ほどの中西先生の資料の最後のほうにあった男性の10万対自殺者数の推移というのがありましたが、これは例えば人材育成プラス普及啓発の四角と、対面型相談支援を加えた一番上の小さいひし形を見比べたときに、これはもちろん途中の話なのだと思うのですが、人材育成と普及啓発だけのほうが下がっているということは、極論を言うと、対面型はやらなくてもいいのではないかとということになってくるのかなという危惧をしていて、もちろんそれは途中の段階的なものがあったりとか、カテゴリーがあいまいになっているから、その辺がうまくいっていないという部分もあるのかもしれないのですが、そうなのか、そうでないのかということの見極めも大事なのかなと思います。

○南島座長 中西先生、いかがですか。

○中西委員 グラフに出すかどうかは迷っていましたが、出さないと出さないで、何で出さないのかと言われる気もしたので提出しました。

自殺死亡率にはベースラインの状態が大きく影響しているように思います。対面型相談支援や人材養成、普及啓発などいろいろな事業をやろうと思う自治体は、もともとの自殺死亡率が高かったようです。今のところ、カテゴリーごとに人口と自殺者数を全部足したうえで自殺死亡率を出していて、個々の市町村間のは考慮していません。本当はそれを考慮しないといけない、ということですね。

先ほどの議論にもありましたが、偶発的にこの年だけ自殺死亡率がこうなったという変動もあるので、何らか年ごとの推移は見ておきたいということです。

最終的にこれをどう扱うかは要相談ですね。

○南島座長 私も1点補足させていただければと思います。

中身を見ていきますと、法律相談が強化モデルに入っているものもありますので、もう一度全部洗い直すことになると、大きな作業になるので、今回は分析上の限界ということで整理せざるを得ないかもしれないと思います。

久保田先生、岩井先生、須賀先生、中西先生、全体を通じてで結構ですけれども、いかがでございましょうか。特にアドバイザーの先生方から何か御助言とか、気をつけるべきこととか、今までの御研究上の経験の中から、今の話だとかいう点は気にしておいたほうがいいよというようなアドバイス等ございましたら賜れればと思うのですが、いかがでございましょうか。

本橋先生、お願いいたします。

○本橋オブザーバー 大変詳細な分析で、特に中西先生の最後の図などは大変興味深く、やはり未実施ではなくてやるほうがいいのかというのは、これからある程度言えるのではないか。確かに対面型相談については、久保田先生が言われたように、私としてはもう少し重視していただきたい事項ではあるのだけれども、なかなかデータで出てこないとか、また今後いろいろ、真実にどこまで迫れるかというところをぜひ御教示いただきたいと思っています。

恐らく、ヒアリングに行かれるときに、多分去年もそうだったと思うのですがけれども、都道府県と市町村、基礎自治体との関係で、要するに都道府県のリーダーシップみたいなものがあるところは多角的、多層的なのだと思うのです。恐らくこの影に隠れている地方自治体と基礎自治体との関係性みたいなもの、特に、地方自治体の指導性があるほうがいいのか、あるほうがいいのかと私は思うのですが、その辺も、個別のヒアリングのときには、ぜひ個別事例として少し質的なデータとしてとっていただくといいのかな。実際に数的な分析をやるときにはなかなかそれは難しいので、こういう分析しかできないと私は思うのですがけれども、私自身の印象だと、首長さんが熱心だったりとか、担当者が熱心なところのほうが、多角的、多層的にできるということがあるので、これは考察の部分になると思うのですが、その辺の質的なデータをぜひインタビューでとっていただければと思います。

以上です。

○南島座長 ありがとうございます。

本橋先生には以前より秋田県の事例についてもリーダーシップの問題というのは重ねて御指摘いただいているところでして、重要な要素であると思います。地方分権の関係で、どうしても国から都道府県、都道府県から市町村への指導性が薄くなっておる中での話ですので、ぜひヒアリングなどでも聞いていきたいと思っています。

ありがとうございました。

感想でも結構です。いかがでしょうか。

樋口先生、いかがでございましょうか。

○樋口オブザーバー 今、これを読ませていただいたばかりで、まだ感想を述べるまでに至っておりません。

○南島座長 竹島先生、よろしければ、お願いいたします。

○竹島政策参与 思ったことなのですけれども、岩井先生、久保田先生の分析の中で、自殺死亡率の変化を原因、動機のほうで分析していくというところがありますが、どうしても原因、動機となると、自殺者の年齢層によって原因として大きいものの変化がかなりありまして、健康要因などはどうしても高齢者のほうが割合が高くなる。そのあたりの年齢構成の影響といったものをどのように加味して分析するかというのは結構重要なポイントなのかなと思って聞かせていただきました。

○南島座長 ありがとうございます。

年齢構成上、どう配慮するかというわけですね。ありがとうございます。

よろしいですか。よろしくお願いいたします。

○樋口オブザーバー 先ほどちょっと話に出ていたと思うのですが、普及啓発だけをやっているところがあって、それが恐らく一番おくれて始めているところだということだったようです。それとともに、普及啓発の中には、実は中身を見ると、例えば人材育成のようなものの要素が入っていたり、全くそういうものがなくて単なるやりっ放しみたいな普及啓発というものもあるかと思うので、その中が少し見えるようにしていただくのがいいのかなという気がするのです。そこまで中に入ってというのはなかなか難しいのだらうとは思いますが。

○南島座長 ありがとうございます。

一つ一つ、でも、全体を、例えばヒアリングに行く際に、去年のデータでも一通り見てからお話を聞けるようにしていく。必ずしも定量的ではないかもしれませんが、質的にその部分は把握できるところもあるかと思います。本当にありがとうございます。

須賀先生、お願いします。

○須賀委員 竹島先生に教えていただきたいのですが、先生のところの調査で組織づくりなどに関する調査を行っていらして、昨年、データとして提供していただいたと思いますが、先ほどの本橋先生がおっしゃっていたリーダーシップがある都道府県というのは、あの調査データからわかりますでしょうか。すべての都道府県にヒアリングに行けるわけではないので、もしそのようなデータがあれば、分析に利用させていただけたらと思います。

○竹島政策参与 今すぐにお答えができないのですが、もう一回データを振り返ってみて、そういった可能性を検討したいと思います。

ついでによろしいですか。

○南島座長 お願いします。

○竹島政策参与 普及啓発の話で考えたのは、普及啓発の場合には、どのような対象にどのようなメッセージを送るかという、普及啓発の方向が明確であるという。内閣府の調査でどの程度わかるかわからないのですけれども、普及啓発の対象、方法といったものが明

確にされたものと、そうではなしに、それこそ漠然と普及啓発事業をやっているものと、そのあたりが何かの形で事業のタイトルとかから読めるのか、読めないのか、そこはぜひ見ていただけるとありがたいのかなと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

具体的には普及啓発事業の中にはTシャツをつくったり、バッジをつくったり、キャラクターをつくったりしているものもありますし、テレビ等で都道府県が中心になってラジオ番組とかで普及啓発されているものもあります。同じようにはなかなか評価できないところもあるのですが、少し踏み込むことができるといえることかと思えます。

先生方のほうから、オブザーバーの先生方に質問とか聞いておきたい点などはごさいますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、今日の議論はおおむね以上でございますけれども、全体を通じて質問とか、御意見とか、コメントとか、もしございましたら賜りたいと存じます。

参事官、審議官のほうからも何かコメントや論点等、もしございましたら、この際御発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○岡参事官 まずは、今年度初めての会議ということで、皆さんのいろいろなお話を伺えたと思いますので、よろしいかと思えます。

○南島座長 ほかにはよろしいでしょうか。

○安田次長 各地の経済的な指標というのは、例えば失業率とか有効求人倍率とか、こんな感じのイメージでよろしいのでしょうか。

○南島座長 経済的な指標ですね。あとは考え得るのは、今まで出てきたものと、例えば生活保護とか、そういうものが分析上で。最初のころに本橋先生にも分析していただいたことがありますけれども、そういう要因を捉えて組み込んでいただいて、分析していただいたりしております。

ほか、よろしいでしょうか。

それでは、もし御意見がないようでしたら、少し早目に終わりにしたいと考えております。

私のほうからの御提案を1つ申し上げたいと思いますが、事務局から資料配付をお願いいたします。大した内容ではありませんけれども、中間取りまとめについて少し御説明しておきたいと思えます。

(席上資料配付)

○南島座長 ありがとうございます。

中間取りまとめについて御説明したいと思えます。

今年は、冒頭に御説明させていただきましたとおり、最終報告と中間取りまとめという2段階で取り組んでいきたいと思っております。

先生方に今、分析案を御提示いただきました内容は、主に最終取りまとめの段階で組み込んでいきたいと考えている内容です。

中間取りまとめは、途中で議論が出てまいりましたが、6月中にヒアリングをもとにして一定の取りまとめをやっていきたいと、その中で、特に予算要求に絡める形で通常予算のほうに組み込んでいくということを政府のほうとしても検討しておられるということですので、それに間に合うよう中間取りまとめを示していきたいと考えております。

今、配付させていただきました「中間取りまとめ」の考え方ということですが、要素のみを書かせていただいております。大きくはこういう内容ですということですが、「1 概要」ではまず自殺対策緊急強化基金の事業目的、内容、基金の積み増しの経緯、財政状況、効果性・効率性に係る論点と検討の必要性等をおおまじめに書かせていただいた上で「2 地域自殺対策緊急強化事業の実施状況」といたしまして、都道府県・市町村における事業の実施状況のヒアリングを中心に記述していくと考えております。内容といたしましては、事業区分の優先順位、好事例、課題・問題点、あるいは分析の中で触れていただくような論点についても、少し先取りをしながらヒアリングに臨みたいと考えております。選定地域等については後ほど調整をさせていただくということで、御了承いただければと思います。

「3 まとめ（評価・事業の今後の方向性）」についてということですが、通常予算に乗せていくということにも絡みまして、事業の重点化あるいは優先度、効果性・効率性・経済性に向けた方策について、言える範囲のことをここでも言う必要があると考えておまして、そういう内容を含めましてまとめにかえていく。あるいは、その部分を深掘りする形で分析、最終報告につなげていくという形になると美しいのかなと考えているところです。

内容につきましては、そういう要素を考えておりますけれども、もし、今の時点でこれについて、もう少しこういう内容もということがあれば承りたいと思います。おおむねこういう内容を念頭に置きながら、中間取りまとめをやっていくということでもあります。

最終報告につきましては、また別途改めて御協議申し上げたいと考えております。

中間取りまとめの私案につきましては、もし何か御意見等ございましたら、お願いいたします。よろしゅうございますでしょうか。

あと、おいおいこの内容については書いていく中で変更等もあるかと思っておりますので、ひとまずここでお示した内容は記述の要素だと思っていただければと思いますし、また議論の中で、今後ともお気づきの点がございましたら、御指摘等いただけましたら幸いに存じます。

それでは、以上で本日予定しておりました議事の内容はおおむね終了したわけですが、全体を通じまして、もし御発言等ございましたら、承りたいと思います。いかがでしょうか。

○竹島政策参与 1点だけ。

先ほど須賀委員からお話が合った取り組み状況調査については、今年度も実施しておりますので、また必要なデータがありましたら、取りまとめした後のデータを提供させてい

ただいて、分析に利用していただきたいと思います。

○南島座長 ありがとうございます。

その他、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

そういたしましたら、予定の時間より早うございますけれども、本日の議論はここまでとさせていただきますと存じます。

日程につきましては、追って事務局から連絡をしていただくようお願いを申し上げます。

オブザーバーの先生方、お忙しい中、本当に御参加いただきまして、また、御熱心に御意見いただきまして、本当にありがとうございます。先生方におかれましては、今後とも引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

本日は、御参加どうもありがとうございました。

それでは、これまでとさせていただきます。ありがとうございました。